

[19] ドミニカ共和国

1. ドミニカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

2004年5月に実施された大統領選挙では、全国レベルで高い支持率を獲得したフェルナンデス大統領が2度目の当選を果たし(第1期政権:1996~2000年)、同年8月に就任した。同大統領の政策(ドミニカ解放党(PLD: Partido de la Liberacion Dominicana) 政策綱領)は、社会的平等・公正と経済成長の両立を通じた民主国家の強化を開発戦略として掲げ、民主主義的統治の強化、制度改革の促進、経済の安定と成長の回復、生産性と競争力の強化、社会の公正・平等の達成の5点を基本的目標としている。また、大統領就任演説では、2003年以降の急激な経済状況の悪化からの回復が急務であるとし、最優先課題として「マクロ経済の安定化」を掲げ、その達成のために必要な政策を表明した。2005年1月にIMFとのスタンプバイ協定を締結し、同協定のもとで財政、金融改革、電力及び銀行セクター強化等を中心とした経済改革プログラムを実施している。2006年5月には、フェルナンデス新政権となって初めての国会議員・地方議員総選挙が実施されたが、与党PLDは上院・下院で大きく議席を伸ばし、いずれにおいても過半数を獲得した。

同国の経済は、基本的に農業、鉱業、軽工業及び観光業に依存している。従来は、砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ等伝統的農産品の輸出が総輸出額の半分以上を占める農業国であったが、近年は、自由貿易地域(フリーゾーン)の繊維等軽工業品の輸出増加や外資を導入した観光産業が発展してきている。観光産業の発展はめざましく、観光収入及び雇用の創出を通じて同国経済に大変重要な役割を果たしており、主にヨーロッパ、北米諸国からの観光客を迎える中米カリブ最大の観光立国となった。外国人観光客は年間396万人を越え、2006年観光収入は暫定値ながら前年比で約7.8%増の約38億ドルに上る。ドミニカ共和国の一人当たりGNIは2,460ドル(2005年、世界銀行)であり、中所得国として分類されているものの、所得格差は大きく、地方部の貧困は深刻である。

フェルナンデス政権での優先課題である経済の回復へ向けて、2005年1月に合意されたIMFスタンプバイ協定に基づく経済改革プログラムは着実に実施され、2005年の経済成長率は9.3%、2006年も10.7%の成長を維持している。インフレ率は2005年の7.4%から2006年は5.0%(暫定値)に抑制される等、マクロ経済指標は順調に推移しており、経済再建及びマクロ経済は安定している。2007年3月に米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA: The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement)が発効したことを受け、今後は国内各セクターの競争力強化が重要施策である。

我が国との関係は伝統的に良好であり、2004年11月には、日・ドミニカ共和国友好関係70周年を迎えた。近年では、2005年5月及び8月にアルブルケルケ副大統領が2度の訪日を、2006年7月にはフェルナンデス大統領が訪日を行うなど、友好的な二国間関係の更なる緊密化が図られている。また、同国には約800名の日本人移住者及び日系人が居住しており、2006年7月には、ドミニカ日本人移住50周年記念式典が開催された。

(2) ドミニカ共和国の開発政策・戦略

2004年8月に就任したフェルナンデス大統領は、その就任演説において、特に経済危機によりもたらされた貧困問題等への対処として、各種支援プログラムの実施、極貧層に対する食糧緊急援助プログラムの実施、教育の質改善、停電問題への取組などを掲げており、国内問題として貧困削減、教育発展などを大きな課題としている。また、エネルギー、貿易投資分野及び観光開発分野も同国の経済発展には欠かせない課題であり、同大統領は外国投資誘致へ向けて積極的な外遊を行っている。

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2005年 | 1990年 |
|---|-------------|---------------------|----------|
| 人 口 (百万人) | | 8.9 | 7.1 |
| 出生時の平均余命 (年) | | 68 | 66 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 27,667.00 | 6,758.92 |
| | 一人あたり (ドル) | 2,460 | 880 |
| 経済成長率 (%) | | 9.3 | -5.5 |
| 経常収支 (百万ドル) | | -500.27 | -279.60 |
| 失 業 率 (%) | | — | — |
| 対外債務残高 (百万ドル) | | 7,397.61 | 4,372.17 |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | 10,056.20 | 1,831.70 |
| | 輸 入 (百万ドル) | 11,332.90 | 2,233.20 |
| | 貿易収支 (百万ドル) | -1,276.70 | -401.50 |
| 政府予算規模 (歳入) (百万ペソ) | | — | 7,261.40 |
| 財政収支 (百万ペソ) | | — | 355.20 |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %) | | 3.2 | 3.4 |
| 財政収支 (対GDP比, %) | | — | 0.6 |
| 債務 (対GNI比, %) | | 37.2 | — |
| 債務残高 (対輸出比, %) | | 60.8 | — |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %) | | 1.8 | — |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %) | | 0.6 | 0.6 |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル) | | 76.99 | 101.66 |
| 面 積 (1000km ²) ^{注2)} | | 49 | |
| 分 類 | D A C | 低所得国 | |
| | 世界銀行等 | IBRD融資適格国 (償還期間17年) | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | — | |
| その他の重要な開発計画等 | | — | |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | 2006年 | 1990年 |
|----------------------|------------|------------|------------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 5,951.66 | 2,375.05 |
| | 対日輸入 (百万円) | 30,422.90 | 16,316.58 |
| | 対日収支 (百万円) | -24,471.25 | -13,941.54 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) | | — | — |
| 進出日本企業数 | | 1 | 2 |
| ドミニカ共和国に在留する日本人数 (人) | | 766 | 622 |
| 日本に在留するドミニカ共和国人数 (人) | | 453 | 53 |

ドミニカ共和国

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | 2.8(1990-2005年) | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 4.0(2004年) | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 5(1996-2005年) | |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 87(1995-2005年) | — |
| | 初等教育就学率 (%) | 88(2004年) | 57(1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) | 1.01(2005年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%) | 95.4(2005年) | |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 26(2005年) | 91(1970年) |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 31(2005年) | 127(1970年) |
| 妊産婦の健康の改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 150(2005年) | |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%) | 1.1 [0.9-1.3](2005年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 116(2005年) | |
| | マラリア患者数 (10万人あたり) | 6(2000年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 95(2004年) | 84 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 78(2004年) | 52 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 3(2005年) | 3.3 |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.779(2005年) | 0.697 |

注) []内は範囲推計値。

2. ドミニカ共和国に対するODAの考え方

(1) ドミニカ共和国に対するODAの意義

ドミニカ共和国は民主主義が定着した国家であり、カリブ地域の平和と安定にとって重要な位置を占めること、また、同国の日系移住者が伝統的に我が国との架け橋となってきた歴史もあり、経済技術協力を中心に極めて良好な関係構築が図られていることから、引き続き安定した協力関係を維持することが重要である。また、同国には依然として多くの貧困層が存在すること、特にハイチとの国境地帯の貧困度が著しいことから、これら貧困課題への取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点から重要である。

(2) ドミニカ共和国に対するODAの基本方針

同国が一般プロジェクト無償資金協力卒業国となる中、今後は技術協力を中心に円借款も適宜活用した援助にシフトする。特に、JOCV及びシニア海外ボランティア等を70名近く派遣しており、同国内での評価も非常に高いことから、下記(3)の重点6分野の推進にあたっては、これらボランティア派遣と、技術協力プロジェクト、開発調査、研修事業及び専門家派遣を組み合わせ、効果的に実施していくこととする。

一方で、貧困層住民が多く居住する地方農村部では、基礎的社会インフラ(初等教育学校、職業訓練学校、医療保健施設等)の必要性が依然として高いことから、NGO等とも連携を図りながらこれを支援し、草の根・人間の安全保障無償資金協力による援助も積極的に展開する方針である。

なお、2006年8月には日・ドミニカ共和国技術協力協定が発効した。同国における我が国の技術協力がより円滑に実施され、同国の経済・社会開発に一層貢献することが期待される。

(3) 重点分野

対ドミニカ共和国の援助に当たっては、2003年8月及び2004年11月の新政権下での現地政策協議の結果を踏まえ、農林・牧畜・水産業、教育、医療・保健、環境の4分野及び近年のマクロ経済発展を背景とした同国の自立的発展を維持させるよう、貿易・投資促進及び観光振興等にも資する分野において、引き続き、効率的・効果的な実施を図る。

(イ) 農業・牧畜・水産業

地方貧困農村における農民の収入向上を開発課題とし、農業生産性の向上や国際競争力及び付加価値の高

い農産品の開発、生産などを支援する協力をを行う。

(ロ) 医療・保健

地方貧困層の健康改善を開発課題とし、当国の喫緊の課題である地方部での医療・保健サービス改善に資するための協力をを行う。

(ハ) 教育

基礎教育の改善を開発課題とし、初等教育を対象とした教員のレベル向上のための協力をを行う。

(ニ) 環境

環境保全と回復を開発課題とし、都市部での廃棄物等の環境問題、また一方で近年著しい森林の荒廃問題に対処すべく、これらへの協力をを行う。

(ホ) 貿易投資

貿易・投資促進を開発課題とし、持続的な経済発展へ向けて、国際市場への参入、輸出拡大、国際競争力のある国内産品開発などのための人材育成支援を中心とした協力をを行う。

(ヘ) 観光

持続的な観光振興を開発課題とし、当国の重要な基幹産業である観光産業の発展のため、新たなマーケット開拓や地域社会発展に寄与する観光資源の開発等への協力をを行う。

3. ドミニカ共和国に対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のドミニカ共和国に対する無償資金協力は、7.53億円（交換公文ベース）、技術協力は12.56億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款315.80億円、無償資金協力246.45億円（以上、交換公文ベース）、技術協力256.56億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育及び環境、保健衛生の分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計13件実施した。

(3) 技術協力

環境保全分野において「サント・ドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査」（開発調査）を終了したほか、ハイチとの国境地域の総合的な開発を目指した「国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査」（開発調査）などを実施した。

4. ドミニカ共和国における援助協調の現状と我が国の関与

ドミニカ共和国においては、2001年から各主要ドナー（世界銀行、IDB、EU、UNDP、FAO、USAIDなどによるドナー・ミーティングが開催されている。これは各ドナー間の情報交換が中心で、援助協調を緩やかに進行させようとするものであり、各国の二国間援助の方針を拘束するものではない。

5. 留意点

(1) 今後の対ドミニカ共和国ODAの実施に際しては、2007年1月に実施された省庁再編後の機能に留意しつつ、2008年5月に行われる大統領選挙を視野に入れた議論を現地ODAタスクフォースにおいて実施していく方針である。

(2) 同国の開発課題としては、特に深刻な貧困問題への対処が挙げられ、国内問題で最も重要な分野である。さらに、貧困が深刻なハイチとの国境地帯への援助を集中すべきとの議論は、他国ドナーや国際機関も含め一致する論点であり、この地域での援助戦略策定にはこれらとも連携・協調を更に活発化する必要がある。

(3) 一方で、主要な天然資源を有しない同国では、諸外国との相互依存関係を構築していくことが必要である。このような観点から貿易投資促進や観光業の振興が掲げられており、持続的な経済成長への観点から、同分野への技術的支援のニーズはますます高まると考えられる。特に中米域内統合及び貿易活性化を推進するメカニズムとして、2007年3月にDR-CAFTAが発効したことから、2005年8月の日本・中米首脳会談における「東京宣言」、「行動計画」及び2006年7月のフェルナンデス大統領訪日のフォローアップの観点も踏まえ、「持続的経済成長」への支援が引き続き必要となる。

ドミニカ共和国

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-------|--------|-------------|---------------|
| 2002年 | — | 9.36 | 17.71 (17.37) |
| 2003年 | — | 6.04 | 13.06 (12.74) |
| 2004年 | — | 1.29 (1.30) | 11.37 (11.00) |
| 2005年 | — | 1.31 | 11.76 |
| 2006年 | — | 7.53 | 12.56 |
| 累計 | 315.80 | 246.45 | 256.56 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 2002年 | 11.00 | 13.16 | 18.49 | 42.65 |
| 2003年 | 8.72 | 8.82 | 13.07 | 30.61 |
| 2004年 | -1.26 | 8.05 | 8.62 | 15.41 |
| 2005年 | -8.48 | 1.51 | 10.00 | 3.02 |
| 2006年 | -4.80 | 1.27 | 9.73 | 6.21 |
| 累計 | 102.73 | 188.43 | 208.40 | 499.54 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-------|--------|
| 2001年 | 日本 42.40 | 米国 29.71 | スペイン 17.12 | ドイツ 8.16 | フランス 4.39 | 42.40 | 101.85 |
| 2002年 | 日本 42.65 | スペイン 38.24 | 英国 25.94 | 米国 15.71 | ドイツ 7.96 | 42.65 | 138.18 |
| 2003年 | 日本 30.61 | スペイン 24.83 | ドイツ 7.46 | フランス 3.50 | オランダ 1.49 | 30.61 | 60.42 |
| 2004年 | スペイン 45.08 | 日本 15.26 | ドイツ 10.48 | フランス 6.60 | イタリア 3.78 | 15.26 | 84.45 |
| 2005年 | スペイン 21.39 | 米国 18.92 | ドイツ 14.73 | 日本 3.02 | カナダ 2.50 | 3.02 | 56.59 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|-----------|------------|------------|-------------|-------------|--------|-------|
| 2001年 | CEC 13.96 | WFP 2.26 | UNTA 1.08 | UNFPA 0.98 | UNICEF 0.91 | -14.41 | 4.78 |
| 2002年 | CEC 21.10 | UNFPA 1.08 | UNTA 1.07 | IFAD 0.95 | UNICEF 0.57 | -18.30 | 6.47 |
| 2003年 | CEC 21.44 | IFAD 2.57 | UNTA 0.99 | UNICEF 0.83 | UNFPA 0.57 | -18.25 | 8.15 |
| 2004年 | CEC 18.04 | UNTA 1.27 | GFATM 1.07 | UNICEF 0.89 | UNFPA 0.80 | -22.12 | -0.05 |
| 2005年 | CEC 25.86 | GFATM 9.13 | UNTA 1.96 | UNICEF 1.07 | UNFPA 0.80 | -18.92 | 19.90 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|---|---|---|
| 2001年 度までの 累計 | 315.80億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕 | 220.93億円 〔内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕 | 191.31億円 研修員受入 898人 専門家派遣 334人 調査団派遣 895人 機材供与 2,062.47百万円 協力隊派遣 339人 その他ボランティア 63人 |
| 2002年 | なし | 9.36億円 低開発地域上水道施設改修計画 (2/2) (5.54) 予防接種拡大計画 (UNICEF経由) (2.45) シバオ劇場に対する音響機材供与 (0.40) 草の根無償 (13件) (0.97) | 17.71億円 (17.37億円) 研修員受入 90人 (81人) 専門家派遣 24人 (24人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 97.04百万円 (97.04百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (19人) |
| 2003年 | なし | 6.04億円 旧公営農場地下水開発計画 (4.40) スポーツ・体育・余暇省に対する体育器材供与 (0.48) コロンプス記念灯台博物館に対する展示機材供与 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.06) | 13.06億円 (12.74億円) 研修員受入 138人 (66人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 60.3百万円 (60.3百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (20人) |
| 2004年 | なし | 1.30億円 緊急無償 (集中豪雨災害に対する支援) (0.17) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.07) 日本NGO支援無償 (1件) (0.06) | 11.37億円 (11.00億円) 研修員受入 85人 (77人) 専門家派遣 18人 (12人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 43.31百万円 (43.31百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (27人) |
| 2005年 | なし | 1.31億円 国営ラジオ・テレビ協会に対する番組ソフト供与 (0.36) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.80) | 11.76億円 (11.57億円) 研修員受入 70人 (65人) 専門家派遣 14人 (12人) 調査団派遣 57人 (57人) 機材供与 34.57百万円 (34.57百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (18人) |
| 2006年 | | 7.53億円 貿易投資促進人材育成センター建設計画 (6.41) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.12) | 12.56億円 研修員受入 72人 専門家派遣 29人 調査団派遣 42人 機材供与 85.32百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア 17人 |

ドミニカ共和国

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|----------|-------------|--|
| 2006年度までの累計 | 315.80億円 | 246.45億円 | 256.56億円 研修員受入 1,259人 専門家派遣 428人 調査団派遣 1,085人 機材供与 2,383.01百万円 協力隊派遣 453人 その他ボランティア 164人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|----------------------------------|-------------|
| 山間傾斜地農業開発計画 | 97. 9～02. 8 |
| 医学教育計画 | 99.10～04.10 |
| 灌漑農業技術改善計画 | 01. 3～06. 2 |
| 地域保健サービス強化プロジェクト | 04.10～09.10 |
| 北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発プロジェクト | 04.10～09.10 |
| 算数指導力向上プロジェクト | 05. 5～10. 5 |
| 中米カリブ地域対象画像診断技術向上研修（第三国研修）プロジェクト | 05. 9～10. 3 |
| サバナ・イエグア・ダム上流域の持続的流域管理計画 | 06. 4～09. 3 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|------------------------------------|-------------|
| サバナ・イエグア・ダム上流域流域管理計画調査 | 00.11～02. 8 |
| 公営農場跡地再開発計画調査 | 01. 2～03. 7 |
| サント・ドミンゴ特別区廃棄物総合管理計画調査 | 05. 7～06.11 |
| 国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査 | 06.11～08. 9 |

表－11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|--|
| サン・フランシスコ・デ・マコリス・ラ・ミラグロサ基礎教育施設建設計画 |
| モンテ・プラタ・ヤマサ地方農村女性のための職業訓練施設建設計画 |
| ラジオ・セイボ太陽光発電施設整備計画 |
| サント・ドミンゴ消化器疾患センター内視鏡機材整備計画 |
| ハラバコア地域コミュニティーセンター整備計画 |
| サマナ・ラス・ガレラス地域グアリケン職業訓練施設建設計画 |
| サルセード基礎教育センター建設計画 |
| サント・ドミンゴ・タマリンド地域コラソン・デ・ヘスス教育施設建設計画 |
| サント・ドミンゴ・エストルガ地域マドレ・ラウラ基礎教育施設建設計画 |
| サンティアゴ・サン・ホセ・デ・ラス・マタス地域ナザレット技術訓練施設建設計画 |
| アスア・エル・レコド地域小水力発電施設建設計画 |
| バラオナ・キコ排水施設建設計画 |
| サント・ドミンゴ特別区中古ゴミ収集車整備計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は944頁に記載。